

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESERCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区剣町260番地

【電話番号】 052-413-6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池貴司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区剣町260番地

【電話番号】 052-413-6820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階))

株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階))

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,968,300	4,479,618	1,452,275	1,462,408	6,749,690
経常利益 (千円)	168,220	75,583	9,348	13,657	334,926
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	80,437	23,268	9,369	6,651	187,565
純資産額 (千円)			2,112,459	2,136,470	2,220,806
総資産額 (千円)			4,855,164	5,039,936	4,934,091
1株当たり純資産額 (円)			1,010.77	1,022.31	1,062.62
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	38.48	11.13	4.48	3.18	89.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			43.5	42.3	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,226	38,465			447,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,476	87,808			107,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,113	304,338			111,601
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,667,357	1,722,610	1,467,614
従業員数 (名)			654	675	645

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	675
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	608
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
SIサービス業務	914,589	99.8
ソフトウェア開発業務	543,535	116.2
ソフトウェアプロダクト業務	114,474	99.2
その他	1,050	109.0
合計	1,573,650	104.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第3四半期連結会計期間における外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	外注高(千円)	前年同四半期比(%)
SIサービス業務	253,092	88.9
ソフトウェア開発業務	108,738	99.6
ソフトウェアプロダクト業務	10,718	78.7
その他	5	-
合計	372,554	91.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商品販売	35,335	140.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
SIサービス業務	899,518	96.0	753,888	104.7
ソフトウェア開発業務	594,760	140.9	263,939	108.5
ソフトウェアプロダクト業務	142,056	137.1	53,990	387.2
商品販売	43,864	112.4	3,819	117.2
合計	1,680,200	111.9	1,075,637	109.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
SIサービス業務	770,396	91.2
ソフトウェア開発業務	543,535	116.2
ソフトウェアプロダクト業務	102,766	100.9
商品販売	44,658	119.7
その他	1,050	109.0
合計	1,462,408	100.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東芝ソリューション(株)	302,372	20.8	188,112	12.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金の終了や海外経済の減速、さらには急激な円高等の影響により自動車や電機を中心に景気の回復は足踏み状態となりました。

平成22年12月の日銀短観によると業況判断指数（DI）は、大企業製造業でプラス5となり、9月の前回調査から3ポイント低下しました。大企業製造業自動車では9月比11ポイントのマイナスとなり、さらに3か月見通しでも12月比マイナス21ポイント悪化する見通しとなっております。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、平成22年11月の売上高は、前年同月比0.9%減と3か月連続の減少となりました。その内訳は、「計算事務等情報処理」は同1.7%の減少、「ソフトウェアプロダクト」は同0.7%の減少となりました。主力の「受注ソフトウェア」は同0.5%の減少であります。

このような経営環境のなか、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、自動車関連製造業等主要顧客のIT（情報技術）投資は本格的な回復基調に至らず、受注環境は厳しい状況で推移しました。こうした状況下、官公庁、中堅企業等への営業展開に注力し顧客層の拡大に努めてまいりましたが、引き合いの規模は総じて縮小傾向をたどっており、当社グループの主力業務でありますSIサービス業務の売上高は770,396千円（前年同四半期比8.8%減）となりました。ソフトウェア開発業務においては、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことから売上高は543,535千円（前年同四半期比16.2%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、コールセンター向け商品や次世代通販業向けのパッケージ商品などを中心に売上高は102,766千円（前年同四半期比0.9%増）、商品販売では企業の設備投資抑制によるIT機器の需要低迷傾向が継続するなか44,658千円（前年同四半期比19.7%増）、その他のWEBサイトの運営などでは1,050千円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

収益面におきましては、厳しい市場環境のなか売上高の減少により売上総利益率の低下を招きました。技術者の待機工数を減らすための内製化への推進や不要不急の経費を抑えるなど原価圧縮に努めてまいりましたが、売上総利益の減少を吸収するには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高1,462,408千円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益7,608千円（前年同四半期は営業損失19,676千円）、経常利益13,657千円（前年同四半期比46.0%増）、四半期純損失6,651千円（前年同四半期は9,369千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金ならびに仕掛品などが増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ105,845円増加し、5,039,936千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金の減少ならびに賞与引当金が減少したのに対し、長・短期借入金の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ190,180千円増加し、2,903,465千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益を計上したものの剰余金の配当を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ84,335千円減少し、2,136,470千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により25,625千円減少および投資活動により34,474千円減少、財務活動により198,210千円増加した結果、四半期末残高は1,722,610千円（前連結会計年度末比254,995千円増）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金につきましては、税金等調整前四半期純利益13,502千円（前年同四半期比2,863千円増）や賞与引当金の減少額114,692千円（前年同四半期比7,566千円減）が売上債権の減少額47,565千円（前年同四半期比87,352千円減）や仕入債務の減少額27,029千円（前年同四半期比50,426千円増）を上回ったことなどにより、25,625千円の減少（前年同四半期比7,069千円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金につきましては、無形固定資産の取得による支出34,474千円（前年同四半期比1,513千円減）により、34,474千円の減少（前年同四半期比175千円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金につきましては、長・短期借入金の返済額468,000千円（前年同四半期比113,113千円増）より、長・短期借入れによる収入670,000千円（前年同四半期比100,000千円増）が上回ったため、198,210千円の増加（前年同四半期比214,694千円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5,359千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,090,000	2,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		2,090,000		550,150		517,550

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,400	20,894	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,090,000		
総株主の議決権		20,894	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	870	912	919	930	925	835	808	820	895
最低(円)	791	820	830	894	831	793	780	779	775

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,757,784	1,502,783
受取手形及び売掛金	³ 1,532,558	1,823,083
商品及び製品	5,875	3,839
仕掛品	² 176,300	² 63,954
原材料及び貯蔵品	4,870	4,895
その他	232,598	201,066
貸倒引当金	152	181
流動資産合計	3,709,836	3,599,441
固定資産		
有形固定資産		
土地	604,806	604,806
その他(純額)	¹ 185,132	¹ 206,862
有形固定資産合計	789,938	811,669
無形固定資産		
のれん	14,063	28,073
その他	295,071	254,458
無形固定資産合計	309,135	282,531
投資その他の資産	231,026	240,449
固定資産合計	1,330,100	1,334,649
資産合計	5,039,936	4,934,091

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,429	350,066
短期借入金	315,000	-
1年内返済予定の長期借入金	729,115	634,411
未払法人税等	2,198	55,198
賞与引当金	122,339	356,300
受注損失引当金	2 825	2 6,533
その他	516,388	395,291
流動負債合計	1,979,296	1,797,801
固定負債		
長期借入金	719,217	708,263
退職給付引当金	179,862	175,374
その他	25,090	31,846
固定負債合計	924,169	915,483
負債合計	2,903,465	2,713,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,067,493	1,148,721
自己株式	139	66
株主資本合計	2,135,054	2,216,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,416	4,450
評価・換算差額等合計	1,416	4,450
純資産合計	2,136,470	2,220,806
負債純資産合計	5,039,936	4,934,091

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,968,300	4,479,618
売上原価	3,935,639	3,599,608
売上総利益	1,032,661	880,009
販売費及び一般管理費	₁ 921,336	₁ 865,521
営業利益	111,325	14,488
営業外収益		
受取利息	79	43
受取配当金	210	210
助成金収入	70,263	72,531
その他	1,756	3,856
営業外収益合計	72,309	76,642
営業外費用		
支払利息	15,208	14,844
その他	205	702
営業外費用合計	15,414	15,547
経常利益	168,220	75,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	28
特別利益合計	-	28
特別損失		
固定資産除却損	804	-
投資有価証券評価損	-	1,968
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,822
その他	-	27
特別損失合計	804	3,819
税金等調整前四半期純利益	167,415	71,792
法人税等	₂ 86,978	₂ 48,523
少数株主損益調整前四半期純利益	-	23,268
四半期純利益	80,437	23,268

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,452,275	1,462,408
売上原価	1,162,515	1,177,980
売上総利益	289,759	284,427
販売費及び一般管理費	¹ 309,436	¹ 276,819
営業利益又は営業損失()	19,676	7,608
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	35	35
助成金収入	33,911	10,555
その他	615	433
営業外収益合計	34,577	11,030
営業外費用		
支払利息	5,485	4,419
その他	67	561
営業外費用合計	5,552	4,980
経常利益	9,348	13,657
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	1,498	-
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	1,498	4
特別損失		
固定資産除却損	208	-
投資有価証券評価損	-	160
特別損失合計	208	160
税金等調整前四半期純利益	10,639	13,502
法人税等	² 20,008	² 20,153
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	6,651
四半期純損失()	9,369	6,651

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,415	71,792
減価償却費	73,697	68,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,822
のれん償却額	14,009	14,009
賞与引当金の増減額(は減少)	109,515	233,960
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	5,708
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,226	4,487
売上債権の増減額(は増加)	811,666	292,716
たな卸資産の増減額(は増加)	43,037	114,357
仕入債務の増減額(は減少)	331,154	57,181
その他	44,668	133,751
小計	640,977	176,264
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	234,447	122,343
その他	15,303	15,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,226	38,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,129	1,074
無形固定資産の取得による支出	63,333	86,727
その他	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,476	87,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	960,000
短期借入金の返済による支出	655,000	645,000
長期借入れによる収入	600,000	650,000
長期借入金の返済による支出	494,988	544,342
リース債務の返済による支出	16,401	11,750
自己株式の取得による支出	-	72
配当金の支払額	104,496	104,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,113	304,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	651,862	254,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,494	1,467,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667,357	1,722,610

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第3四半期連結累計期間27千円)は特別損失総額の100分の20を超えないため「その他」に含めております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 343,711千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 337,528千円
2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は24千円(仕掛品24千円)であります。	2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は5,014千円(仕掛品5,014千円)であります。
3 連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,318千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 318,729千円 賞与引当金繰入額 34,628千円 退職給付費用 10,788千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 324,435千円 賞与引当金繰入額 17,686千円 退職給付費用 10,852千円
2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 100,665千円 賞与引当金繰入額 24,770千円 退職給付費用 3,422千円 2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 105,802千円 賞与引当金繰入額 15,815千円 退職給付費用 3,570千円 2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,702,501千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 35,144千円 現金及び現金同等物 1,667,357千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,757,784千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 35,174千円 現金及び現金同等物 1,722,610千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	2,090,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	157

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,496	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは単一のセグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,022.31円	1,062.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,136,470	2,220,806
普通株式に係る純資産額(千円)	2,136,470	2,220,806
普通株式の発行済株式数(株)	2,090,000	2,090,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	2,089,843	2,089,934

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 11.13円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	80,437	23,268
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,437	23,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,934	2,089,902

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 4.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため、また1株当たり 四半期純損失金額を計上しているため、記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純損失金額 3.18円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	9,369	6,651
普通株式に係る四半期純損失(千円)	9,369	6,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,934	2,089,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 所 直好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。